

第 **52** 期
事業報告書

平成17年4月1日▶平成18年3月31日



藤井産業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第52期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告いたします。

●企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の回復、好調な株式市場によって景気は全般的に回復基調となりました。一方、公共投資の削減から地方の建設業は受注量の減少、受注価格の単価下落が続き、厳しい状況が見られております。当社の主力事業である電設資材業界や建設関連業界においては、素材価格の高騰から仕入価格が上昇し、適正利潤の確保に苦戦する状況となりました。

このような状況下、当社は総合建築部門での東北支店の開設、電設資材部門で佐野営業所の出店、機器制御部門での日立大みか営業所の開設を行い、エリアの拡大に取り組んだほか、仕入価格の上昇に伴う利益管理の強化に注力するとともに、ISO14001の取り組み（本社：平成17年10月31日認証取得）や株式会社設立50周年企画展示会「FUJII NEXTラボ」の開催などを行い環境関連商材の取り組みを推進してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高517億95百万円（前期比10.4%増）、経常利益11億56百万円（前期比18.6%増）、当期純利益4億99百万円（前期比7.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

■電設資材

当事業の売上高は266億2百万円となり、前期比9.6%増となりました。公共工事主体の顧客は売上が厳しい状況でしたが、民間設備投資の回復により生産工場関係を主力とする顧客が好調でした。また、つくばエクスプレスの開通により沿線開発関連の件名受注が好調に推移しました。重点商品として取り組んでまいりましたIHクッキングヒーター、エコキュートが前期を大幅に上回る成果となったほか、太

陽光発電システムも前期を上回ることができました。また、エアコン関係では前々年の猛暑の反動からルームエアコンは横ばいの結果となりましたが、パッケージエアコンは大幅に伸長しました。このほか新規事業として取り組んでまいりました「あかり安心サービス」は順調に顧客開拓が進み、売上に寄与しました。

■産業システム

当事業の売上高は169億3百万円となり、前期比4.1%増となりました。土木建設機械部門は、公共投資削減の影響から建設業関連顧客の需要減退が響き新車販売が落ち込み売上高は前期を下回りました。機器制御部門は、新規顧客の開拓と工作機械やクレーン工事も引き合いが好調に推移したほか、半導体や液晶関連の設備投資に伴う案件受注が堅調に推移し、前期を上回りました。設備システム部門は空調・給排水工事の完工高が伸長したほか、電力関連の受注も堅調に推移し、前期を上回りました。情報システム部門は、文教、自治体、医療法人向けのIT機器案件が伸長したほか、ホテル向けのAV機器案件が寄与し、前期を上回りました。

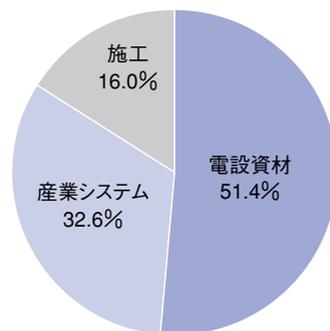
■施工

当事業の売上高は82億89百万円となり、前期比29.2%増となりました。建設資材は住宅資材が不調でしたが、大型ショッピングセンターや工場建屋の大型案件の受注からヘーベル工事、金属パネル工事が大きく伸長しました。また、土木資材関係も杭工事等が増加し、前期を上回りました。総合建築は、東北支店開設の効果から、工場棟の大型案件の受注に結びつき、完工高は前期を大きく上回りました。コンクリート圧送工事でも県庁舎や民間工事の案件から売上高は大きく伸長しました。

●企業集団の事業セグメント別売上高 (単位:百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減(△)率
電 設 資 材	24,269	26,602	9.6%
産業システム	16,244	16,903	4.1%
施 工	6,418	8,289	29.2%
合 計	46,931	51,795	10.4%

売上高構成比(当連結会計年度)



●企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は、2億45百万円であり、その主なものは小山支店及び子会社古河営業所の移転用地並びに子会社の機械装置の取得であります。

なお、これに要した資金は、自己資金をもって充当しました。

●企業集団の対処すべき課題

当社グループの関連する建設業界は、当面は高水準の民間設備投資が見込まれておりますが、大局的には緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会での建設需要の減少が見込まれ、需要の拡大は見込めない状況下にあります。

このような現状認識のもと、当社グループは①関東地域における拠点作りの推進、具体的には関東地域における出店加速、財務力・信用力を活かしたM&Aの推進 ②新エネルギー・新ビジネスモデルの確立、具体的には太陽光発電システムや燃料電池等の環境商材への取り組みとESCO事業やあかり安心サービス事業の早期確立、オール電化・省エネ機器・セキュリティシステム等の提案活動の強化 ③高

度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

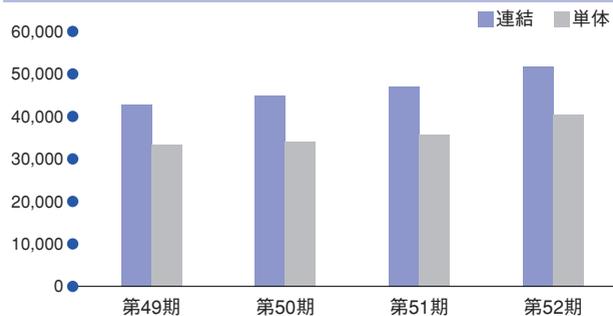
何卒、株主のみなさまには今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

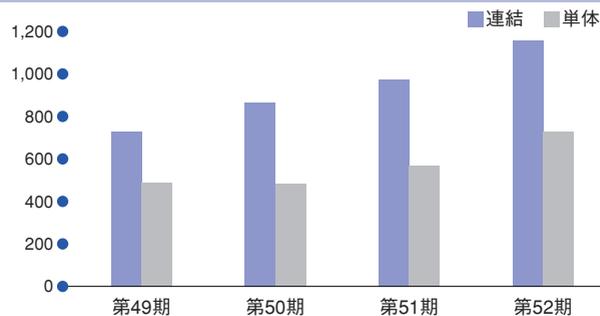
代表取締役社長 藤井 昌一

業績の推移

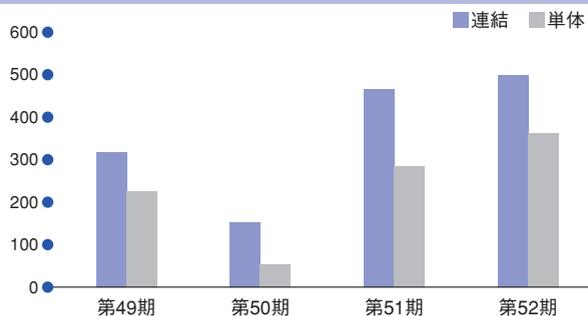
売上高 (百万円)



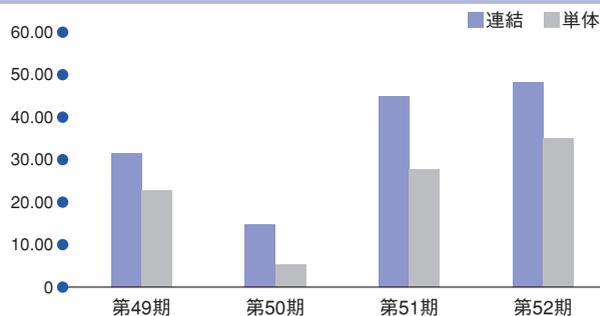
経常利益 (百万円)



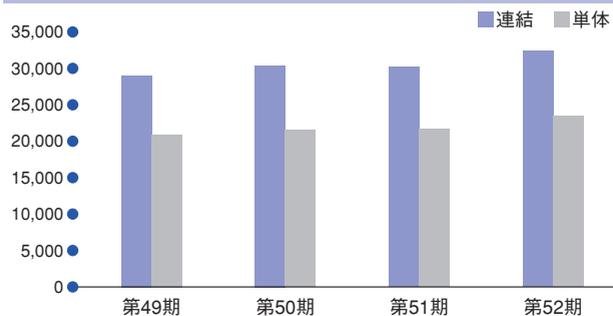
当期純利益 (百万円)



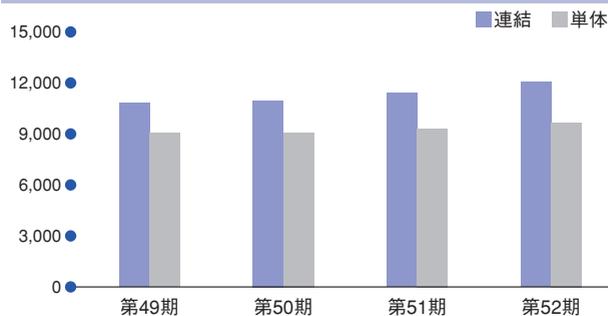
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



藤井産業グループの概要

当社グループは、多業種にわたり事業展開を行っており、事業の種類別セグメントは以下のとおりです。

セグメント区分	主要な事業内容	会社
電 設 資 材	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産 業 シ ス テ ム	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス ■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 当社 ■設備システム 当社 藤井テクノ(株) ■情報システム 当社 ■土木建設機械 コマツ栃木(株)
施 工	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 当社 ■総合建築 当社 藤井テクノ(株) ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)

(注) 藤井テクノ(株)は、平成18年5月31日付にて解散し、平成18年8月31日までに清算する予定であります。

連結決算のご報告

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
資産の部		
① 流動資産	21,954	23,782
現金及び預金	4,489	3,666
受取手形及び売掛金	14,530	16,777
たな卸資産	1,797	2,160
繰延税金資産	163	198
預 け 金	1,000	1,000
そ の 他	116	165
貸倒引当金	△ 141	△ 185
② 固定資産	8,264	8,646
有形固定資産	4,932	4,910
建物及び構築物	1,391	1,319
機械装置及び運搬具	184	150
工具、器具及び備品	72	61
土 地	3,268	3,344
建設仮勘定	15	34
無形固定資産	161	114
連結調整勘定	6	4
そ の 他	155	110
投資その他の資産	3,170	3,620
投資有価証券	1,352	1,988
長期貸付金	174	195
繰延税金資産	508	328
そ の 他	1,475	1,267
貸倒引当金	△ 341	△ 159
資産合計	30,218	32,428

科 目	前 期	当 期
負債の部		
流動負債	16,656	17,987
支払手形及び買掛金	11,779	12,801
短期借入金	3,610	3,860
未払法人税等	371	300
賞与引当金	277	330
そ の 他	617	694
固定負債	1,351	1,408
繰延税金負債	81	212
退職給付引当金	875	908
役員退職慰労引当金	337	237
そ の 他	58	50
負債合計	18,007	19,396
少数株主持分		
少数株主持分	818	989
資本の部		
資 本 金	1,883	1,883
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	7,411	7,782
株式等評価差額金	83	364
自己株式	△ 50	△ 52
資本合計	11,392	12,043
負債、少数株主持分及び資本合計	30,218	32,428

Point

①流動資産

- ・仕入代金の現金支払化及び売上増加による増加運転資金にて現金預金の減少
- ・売上増加による受取手形及び売掛金の増加

②固定資産

- ・小山支店及び子会社古河営業所の移転用地取得にて土地の増加
- ・株式時価の上昇による投資有価証券含み益の増加

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
売 上 高	46,931	51,795
売 上 原 価	40,305	44,807
割賦販売未実現利益戻入高	4	8
割賦販売未実現利益繰延高	8	4
③ 売 上 総 利 益	6,622	6,991
③ 販売費及び一般管理費	5,952	6,108
④ 営 業 利 益	669	883
④ 営 業 外 収 益	418	419
受取利息及び配当金	43	64
仕入割引	184	221
賃貸料収入	80	86
持分法投資利益	35	—
その他	74	46
⑤ 営 業 外 費 用	113	146
支払利息	28	23
売上割引	33	31
賃貸料費用	32	34
持分法投資損失	—	36
その他	18	19
経 常 利 益	975	1,156
特 別 利 益	4	22
投資有価証券売却益	4	7
固定資産売却益	—	2
清算分配金	—	12
特 別 損 失	40	75
投資有価証券評価損	12	1
減 損 損 失	—	71
ゴルフ会員権売却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	8	—
貸倒引当金繰入額	20	—
税金等調整前当期純利益	938	1,103
法人税、住民税及び事業税	450	522
法人税等調整額	△ 34	9
少数株主利益(控除)	55	72
当 期 純 利 益	466	499

Point

- ③販売費及び一般管理費
 - ・従業員給与手当、賞与引当金繰入額、貸倒引当金繰入額が増加
- ④営業外収益
 - ・仕入代金の現金支払化による仕入割引の増加
- ⑤営業外費用
 - ・持分法適用関連会社の減損損失計上から持分法投資損失の発生

●連結剰余金計算書（要約）

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	2,065	2,065
資本剰余金期末残高	2,065	2,065
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	7,029	7,411
利益剰余金増加高	466	499
利益剰余金減少高	84	127
利益剰余金期末残高	7,411	7,782

●連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
⑥ 営業活動による キャッシュ・フロー	147	△ 664
⑦ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 204	△ 292
⑧ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 574	133
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	5,489
現金及び現金同等物の期末残高	5,489	4,666

Point

- ⑥営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ・仕入代金の現金支払化並びに売上増加による増加運転資金による支出
- ⑦投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ・小山支店及び子会社古河営業所の移転用地の取得による支出
- ⑧財務活動によるキャッシュ・フロー
 - ・短期借入金増加による収入

単体決算のご報告

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
資産の部		
流動資産	16,134	17,954
現金及び預金	2,802	1,816
受取手形	4,613	5,093
売掛金	6,892	8,856
商品	1,068	1,194
原材料	5	4
未成工事支出金	386	568
未収入金	86	135
短期貸付金	220	220
繰延税金資産	127	161
その他	7	12
貸倒引当金	△75	△109
固定資産	5,512	5,542
有形固定資産	3,052	3,045
建物	885	840
構築物	68	62
機械装置	21	17
車両運搬具	25	25
工具、器具及び備品	67	55
土地	1,969	2,044
建設仮勘定	15	—
無形固定資産	144	99
借地権	26	—
ソフトウェア	100	82
その他	16	16
投資その他の資産	2,315	2,398
投資有価証券	532	735
関係会社株式	474	474
出資金	5	5
長期貸付金	3	25
長期前払費用	30	29
差入保証金	775	768
繰延税金資産	353	230
その他	399	238
貸倒引当金	△261	△110
資産合計	21,646	23,497

科 目	前 期	当 期
負債の部		
流動負債	11,480	13,027
支払手形	1,897	1,774
買掛金	6,978	8,619
短期借入金	1,410	1,510
未払金	168	169
未払費用	77	72
未払法人税等	257	187
前受金	65	70
預り金	412	354
賞与引当金	210	258
その他	2	12
固定負債	851	804
退職給付引当金	580	637
役員退職慰労引当金	222	126
その他	48	40
負債合計	12,332	13,832
資本の部		
資本金	1,883	1,883
資本剰余金	2,065	2,065
資本準備金	2,065	2,065
利益剰余金	5,363	5,602
利益準備金	174	174
任意積立金	4,400	4,600
別途積立金	4,400	4,600
当期末処分利益	788	828
株式等評価差額金	52	166
自己株式	△50	△52
資本合計	9,314	9,665
負債・資本合計	21,646	23,497

● 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
① 売 上 高	35,701	40,449
売 上 原 価	31,001	35,436
売 上 総 利 益	4,700	5,013
販売費及び一般管理費	4,389	4,586
営 業 利 益	311	426
営 業 外 収 益	328	365
受取利息及び配当金	41	73
仕 入 割 引	129	153
賃 貸 料 収 入	77	82
そ の 他	79	56
営 業 外 費 用	72	65
支 払 利 息	7	9
売 上 割 引	24	23
賃 貸 料 費 用	25	25
そ の 他	15	6
経 常 利 益	566	726
特 別 利 益	4	19
投資有価証券売却益	4	7
固定資産売却益	—	2
清算分配金	—	9
特 別 損 失	34	43
投資有価証券評価損	12	1
減 損 損 失	—	41
ゴルフ会員権評価損	6	—
貸倒引当金繰入額	15	—
税引前当期純利益	536	703
法人税、住民税及び事業税	290	329
法人税等調整額	△ 39	12
当 期 純 利 益	285	361
前 期 繰 越 利 益	542	516
中 間 配 当 額	39	49
当 期 未 処 分 利 益	788	828

● 利益処分

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
当期末処分利益	788	828
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	59	49
(1株につき)	(普通配当 4円)	(普通配当 5円)
(記念配当 2円)		
取 締 役 賞 与 金	13	14
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	200	200
次 期 繰 越 利 益	516	564

Point

① 売上高

・ 当期の部門別売上高

電設資材	20,333百万円	(前期比 10.3%増)
産業システム	12,113百万円	(前期比 8.5%増)
施工	8,002百万円	(前期比 31.0%増)

グループ会社のご紹介 (重要な子会社等)

(平成18年6月1日現在)

コマツ栃木株式会社

- 事業内容 土木建設機械の販売、整備、賃貸
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12
☎028-662-6093
- ・代表者名 工藤 康典
- ・資本金 100百万円 (議決権比率 60%)
- ・拠点 宇都宮東・宇都宮西・小山・佐野・那須・真岡・今市

藤井通信株式会社

- 事業内容 通信・情報関連設備の設計、施工
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
☎028-662-3122
- ・代表者名 阿部 稔
- ・資本金 10百万円 (議決権比率 100%)

大島光電株式会社

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎379-2165 群馬県前橋市上長磯町305番地1
☎027-261-1181
- ・代表者名 大島 初雄
- ・資本金 50百万円 (議決権比率 100%)
- ・拠点 前橋・沼田・新田

藤和コンクリート圧送株式会社

- 事業内容 コンクリート圧送業
- ・本社 ☎321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地43番地87
☎028-663-2678
- ・代表者名 阿久津 聰
- ・資本金 20百万円 (議決権比率 100%)

株式会社イーエムシー

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎370-0006 群馬県高崎市問屋町三丁目8番地5
☎027-370-5131
- ・代表者名 塩野 保
- ・資本金 50百万円 (議決権比率 90%)
- ・拠点 高崎・伊勢崎・深谷

栃木小松フォークリフト株式会社

- 事業内容 産業車両の販売、整備、賃貸
- ・本社 ☎321-0911 栃木県宇都宮市問屋町3172番地36
☎028-656-2650
- ・代表者名 菊地 哲行
- ・資本金 30百万円 (議決権比率 32%)
- ・拠点 宇都宮南・宇都宮北・小山・両毛・鹿沼・那須塩原

弘電商事株式会社

- 事業内容 電設資材の販売
- ・本社 ☎320-0844 栃木県宇都宮市菊水町2番11号
☎028-636-2751
- ・代表者名 桐生 一夫
- ・資本金 49百万円 (議決権比率 100%)
- ・拠点 宇都宮・栃木・古河

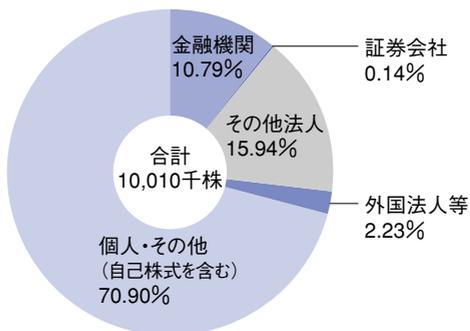
会社プロフィール

●株式の概要（平成18年3月31日現在）

■発行済株式総数	10,010,000株
■1単元の株式数	1,000株
■株主数	735名
■大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
藤井清	2,442	24.89
藤和興業(株)	865	8.81
藤井産業取引先持株会	580	5.91
藤井セツ工	459	4.67
藤井産業社員持株会	445	4.53
(株)足利銀行	394	4.01
野中幹男	312	3.18
(株)群馬銀行	308	3.13
花咲実	302	3.07
藤井コンサル(株)	271	2.76

■所有者別持株比率



●会社概要（平成18年3月31日現在）

■商号	藤井産業株式会社 (Fujii Sangyo Corporation)
■本社	〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
	☎028-662-6060 (代表)
■URL	http://www.fujii.co.jp
■設立年月日	昭和30年12月27日
■資本金	1,883百万円
■従業員数	454名 (契約社員58名含む)
■役員	(平成18年6月28日現在)

取締役社長 (代表)	藤井昌一
専務取締役	阿部初雄
常務取締役	大島英
常務取締役	久津聡
取締役	阿久津英昭
取締役	齋藤英喜
取締役	石本一守
取締役	秋木裕
取締役	青木裕
取締役	川上林
監査役 (常勤)	小井國四郎
監査役	荒井四郎
監査役	高橋澤
監査役	高竹一

(注) 監査役高橋澤氏及び竹澤一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 監査法人トーマツ

■事業所（平成18年6月1日現在）

支店	栃木県：小山支店…☎323-0829 小山市東城南二丁目5番地1
	足利支店…☎326-0333 足利市間屋町1177番地16
	茨城県：水戸支店…☎310-0914 水戸市小吹町1112番地の3
	つくば支店…☎300-0847 土浦市卸町二丁目8番8号
	群馬県：前橋支店…☎371-0013 前橋市西片貝町五丁目28番地10
	埼玉県：さいたま支店…☎337-0001 さいたま市見沼区丸ヶ崎973番地
	東京都：東京支店…☎101-0047 千代田区内神田一丁目15番8号 (内神田アマイビル2階)
	宮城県：東北支店…☎980-0022 仙台市青葉区五橋一丁目4番24号 (ライオンズビル五橋602)

営業所

栃木県：電材西営業所…☎322-0016 鹿沼市流通センター46番地
栃木営業所…☎328-0071 栃木市大町25番25号
黒磯営業所…☎325-0013 那須塩原市鍋掛字鍋掛原1088番地144
大田原営業所…☎324-0041 大田原市本町一丁目2705番地58
佐野営業所…☎327-0003 佐野市大橋町3232番地10
茨城県：古河営業所…☎306-0226 古河市女沼880番地5
下館営業所…☎308-0841 筑西市二木成998番地1
水海道営業所…☎303-0016 常総市新井木町821番地
日立営業所…☎316-0003 日立市多賀町四丁目3番18号
日立大みか営業所…☎319-1222 日立市久慈町六丁目10番17号
竜ヶ崎営業所…☎301-0839 龍ヶ崎市出し山町142番地1
群馬県：太田営業所…☎373-0815 太田市東別所町502番地1
福島県：福島営業所…☎963-8041 郡山市富田町字北向9番地1 (ヒルズサイドテラス306)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
単元株式数	1,000株
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問い合わせ先〕	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324（フリーダイヤル）
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 掲 載 方 法	日本経済新聞



Hightechnology and High-touch



古紙パルプ配合率100%再生紙